

佐久社保協キャラバン行動

軽井沢町と初めて個別懇談



佐久社保協の「2023 年度社会保障改善要望」に対して、6 月に軽井沢町と初めての個別懇談を行った。絞り込んだ 6 項目で活発な懇談となった。地元の生健会の 3 名が代表・事務局 4 名とともに

参加された。町からは福祉部長等 8 名が対応された。懇談時間を 1 時間 30 分も取ってくれた。他の 9 市町村との個別懇談は調整中となっている。

教育委員会子ども支援課長 給食費無料化＋私学生も無料化予算計上

新津代表が、子育て・子育て支援のうち就学援助の適用条件については、生活保護基準の 1.3 倍以上の実施の要望に、軽井沢は 1.5 倍であり、小中学校の給食の無償化も実施しており、敬意を表したのに対し、岩井教育委員会子ども支援課長は、「今年度プラスして、私学小中学も給食費無料化を追加し保護者の負担を軽減ということで動いており、小学生が 150 名以内、中学性が 120 名以内という予測で予算計上。修学援助の 1.5 倍を維持の中で、クラブ活動はいま地域移行という形になっているのでその軽減を検討、保護者の負担軽減」と答えた。

現行の保険証の存続要求に対し、住民福祉課長は国の方で通達が来ているので、それに従って進めると突っ張りの回答だった。

新津代表が、住民・県民の不安があり、長野県内の 21 市町村議会で、昨年 9 月議会までに「保険証継続の陳情書」が採択され、国への意見書が提出されていること。増田事務局長が、マイナ保険証の利用率はまだ 6～7% です。無用の制度だとの指摘に対し、児玉住民福祉課長は、「8 月からの新たな保険証を配り、1 年間有効。国の方は 12 月から新しい国保の加入者に、マイナ保険証の未発行者は資格確認書で対応との国の通達が来ているので、マイナ保険証にしたい方も資格確認書を出し、今まで通り病院に罹れる。12 月 2 日までに

町は準備。」と回答した。

中澤生健会会員が、1 年のうちにいろいろ対応するということになるのとの指摘に対し、課長は、「マイナ保険証を登録して下さいと広報する」と答えた。増田事務局長が、軽井沢病院では利用具合を尋ねると、柳沢軽井沢病院庶務課長は、そう多くはないが、トラブルはなかったと応じた。

地域医療構想削減計画の撤回と安全・安心の医療・介護の実現の要望では、病院事務局長が経営コンサルタントと、病院経営改善していると応じた。

小林代表の医師不足、看護師不足で、地方では研修がなくて、医師の偏住ではないかと言われていたが、実際に職員の要望を聞いて取組んでいるというが、どの位の看護師不足、採用は質したのに対し、小池軽井沢病院事務局長が、実は 1 カ月程度でコンサルタント会社と摺り合わせの状況。こういう医療態勢になると、報酬加算が取れるという数が変わって来るので、それを含めて検討。小林代表の今年の診療報酬で地域包括ケア病棟を有する医療機関に救急医療の体制が要件化。仕事内容が多くなっている中、国の加算だけでは厳しい。との指摘に対して、小池事務局長は、困難があり、急性期もどうしても人がいなければいけないので、地域包括ケアにするかどうか検討。加算の問題等どういう病棟にするか検討。と応じた。林事務局次長の全国的なコンサルタント会社だと町

の様子を掴んでいない感じがする。地域医療構想では、患者の流れをコンサルタント会社の地域の状況を掴んでいるのか心配。との指摘に対し、小

池事務局長は、コンサルタント会社は佐久医療センターにも、地域の開業医の皆さんもヒアリングしていると応じた。

介護保険料・要介護認定者数（2024・5現在）、2021年介護会計（佐久社協調査）												
	市町村	9期保険料基準額	8期差額	順位	65歳以上人数	高齢比率	要介護認定者	比率	2021年度（単位万円）			
									収支残高	1人当（円）	基金残高	1人当（円）
1	小諸市	5,320	0	47	13,867	34.3%	1,911	13.8%	14,115	10,306	56,200	41,034
2	佐久市	5,650	0	35	30,587	31.5%	4,730	15.5%	10,812	3,569	93,967	31,022
3	小海町	6,000	0	18	1,767	43.0%	316	17.9%	2,226	12,211	3,703	20,956
4	川上村	6,650	0	8	1,189	27.0%	224	18.8%	334	2,542	2,420	18,417
5	南牧村	6,850	-150	5	1,013	31.2%	153	15.1%	2,594	26,097	3,317	33,370
6	南相木村	6,000	0	18	372	41.0%	85	22.8%	1,852	44,951	1,407	34,150
7	北相木村	6,800	0	6	268	38.8%	51	19.0%	3,566	132,074	960	35,556
8	佐久穂町	5,900	0	26	3,987	41.0%	688	17.3%	1,836	4,484	17,864	43,624
9	軽井沢町	4,800	0	63	6,342	31.8%	815	12.9%	12,888	18,867	27,047	39,594
10	御代田町	5,160	550	51	4,556	27.7%	494	10.8%	5,586	12,707	4,499	10,234
11	立科町	6,400	-150	11	2,409	38.7%	306	12.7%	5,077	19,770	5,013	19,521
	県値	5,647	24		646,057	32.4%	114,365	17.7%	561,034	8,552	1,478,036	22,530

*厚労省介護保険事業状況年報・令和3年度より作成、佐久市と小海町は聞き取り。

介護保険基準保険料の引き下げ要求に、福祉部長は、9期は据え置きにしている。4,800円は県下一番安いです。と応じた。

新津代表は、①9期の保険料ですが、上記表の通り引下げが南牧村、立科町2町村、据置が佐久・小諸市、軽井沢・小海・佐久穂町、川上・南相木・北相木村8市町村、引上げが御代田町1町で、軽井沢も据置きで敬意を表しますが、右側の基金残高が、2億7千万円あり、医療保険会計と違って、介護会計は基金を全部取崩しても良いので、基金を積極的に活用し、次期の保険料を検討してほしい。②介護サービス利用負担の市町村単独軽減は小海町で、308人の認定者に対し軽減は142名で、一般会計から655万円繰入れ軽減事業。小海に見倣って検討ほしい。③加齢性難聴で、南牧村が補聴器助成を10万円上限100万円予算継続、川上村は購入費1/2上限5万円で補助、小海町は上限3万円30万円助成事業が前進。軽井沢でも創設してほしい、補聴器は平均すれば15万円する。少額助成では集音器に流れていくと危惧。続いて山本

軽井沢生健会代表が、私達の陳情に対して、町長からは「いま助成を行う予定はない」と回答書。私達はだんだん年を取っていくし、年々聞こえなくなり、去年から購入使っている人もいる。出来れば他の自治体がやっている助成事業をという気持ちですが、回答の中で補聴器を使用することに対する抵抗感があると書いてあり、どういうことかを教えてと質したのに対し、**斎藤福祉部長は、①**先ず介護保険の保険料が、9期は据え置き。4,800円は県下一番安い。4,800円で基金を喰いながら、何年かすると底をつく試算。基金を取崩しても良いが、基金で負担を抑え10期も考えて、基金を留め込んでいるのではない。②利用料の独自軽減事業は近隣市町村を見ながら検討。いまは出来ない。③加齢性難聴の助成は、補聴器を買っても使わない方が結構いる現実で、精密なもので、合った物が難しいとの考え。と回答した

国保制度改善の要望に、住民福祉課長は自主財源、公正・公平の観点を強調、国保担当課と税務課と縦割り行政の弊害を露呈

新津代表が、①協会けんぽと比べて軽井沢は1.9倍と国保が高いというのが現在。基金の残高が9,040万円、1世帯当り24,472円溜め込んでいる。②均等割を18歳未満まで軽減拡大、③44条の一部負担の申請減免を使いやすい制度に。④資格証明書・短期証をやめ、正規保険証を交付し滞納相談をきめ細かくという要求を求めたのに対し、**児玉住民福祉課長**は、①④国保は自主財源確保と税負担の公正・公平の観点からも、国保税徴収を引続き取組む。滞納者の分納等相談。短期証交付の機会に相談。②18歳引上げは難しいと答えた。(他の社会保険と比べて国保が高いとの指摘に対して、税負担の公正・公平を掲げるのは納得できない答弁だった。) **増田事務局長**の資格証明書で、病院で全部払っている人も居るかと質したのに、**課長**は、

その後領収書を持ってくれば7割分は返す。どの位の方かは分からないと答弁。**新津代表**が滋賀県の野洲市の方法も1つだと回答で、期待しているが検討する余地はと質問したのに対し、**小林総務課課長**は、税務課の回答なので、住民福祉課は承知していないと発言。**林事務局次長**が、税が払えなくて債権になった場合、滋賀県の野洲市では、市内の各課がお互いにその人はどういう状況だよと、職がなくて何とかしなければ税を払えないよと、その方がどうやったら税を支払ってもらえるか手助けして、野洲市はやっているから、そうすると市も潤う方法でやっている。その通りになれば素晴らしいので期待していると指摘すると**課長**は検討と税務課との相談と応じた。国保担当課と税務課と縦割り行政の弊害を露呈した懇談だった。

市町村		保険証交付状況							2023/01現在					2021実績			
		世帯数	滞納	1年超滞納	留保	理由		資格証明書		短期保険証			申請減免				
		①	②	③	④	滞納	④割合	③割合	⑤	②滞納	1ヶ月	⑤割合	保険料	①割合	患者負担	①割合	
1	小諸市	6,086	718	298	23	0	0.0%	0	0.0%	79	11.0%	67	84.8%	0	0.0%	0	0.0%
2	佐久市	12,922	935	279	14	0	0.0%	0	0.0%	623	32.9%	89	14.3%	13	0.1%	6	0.0%
3	佐久穂町	1,607	119	10	0	0	0.0%	13	130.0%	26	21.8%	22	84.6%	5	0.3%	0	0.0%
4	小海町	712	56	27	0	0	0.0%	0	0.0%	13	23.2%	7	53.8%	0	0.0%	0	0.0%
5	川上村	849	154	68	20	20	100.0%	0	0.0%	9	5.8%	4	44.4%	0	0.0%	0	0.0%
6	南牧村	709	55	29	0	0	0.0%	3	10.3%	2	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7	南相木村	177	11	7	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8	北相木村	110	2	2	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9	軽井沢町	3,704	614	395	1	0	0.0%	67	17.0%	72	11.7%	52	72.2%	25	0.7%	0	0.0%
10	御代田町	2,222	283	74	0	0	0.0%	9	12.2%	65	23.0%	47	72.3%	5	0.2%	0	0.0%
11	立科町	1,072	85	54	0	0	0.0%	2	3.7%	24	28.2%	11	45.8%	7	0.7%	0	0.0%
	県合計	267,029	28,406	6,364	426	341	80.0%	201	3.2%	3,878	13.7%	778	20.1%	1,051	0.4%	25	0.4%

* 長野県保険医協会調査(2023年6月)申請減免の患者負担とは44条減免のこと

生活保護の改善で、町は協力機関として社会保障の権利として全国の7~8分の1の保護率でなく必要な人に手助けして申請を。と要望。

増田事務局長は、人口千人当たり全国で16.4人が生活保護を受けているが、長野県は5.4人で、生保保護率の適用状態は全国の1/3。さらに軽井沢は2.2人全国の7~8分の1。何とか必要な人を助けて申請してもらいたい。町村も協力機関として、生保を受けることは社会保障の権利で、恥ずかしいという思想を振り切る支援の要望に対して、**斎藤福祉部長**が、なかなか生保相談者が恥ずかしいのか、相談が少ない。実際年金が少ないからという相談は論外だと思う。本当に必要な人は、県の方に繋げることが現状。2.2人は、地域性があり、周辺を見ると差がない。地域に応じたところがあり、一律に平均値で低いということは理解頂きたい。生保の利用をないがしろにしているのではない。個々に応じて相談する中で、ちょっと頑張っ

てみようという人もいると答えた。**増田事務局長**の漏れなく県に挙げて頂きたいということがポイントになると思う。相談があった人にしおりとかパンフは県で作った物かと質問したのに、**上原年金係長**は、役場の窓口でなく、「木もれ陽の里」にあり、郵送すると応じた。**山本軽井沢生健会代表**が、申請書はどこにあるかと質したのに、**福祉部長**は、申請書はお好きにどうぞという物ではない。個々の状態を確認する中で生保に繋がる方に渡すと応じた。

子どもの医療費助成は、住民福祉課長は前向きに検討する。と回答

新津代表が、県下で伊那盆地を中心にして18市町村で完全無料化。軽井沢の500円自己負担を完全無料化の要望に対し、**児玉住民福祉課長**は、県の増額では賄いきれない。結局軽井沢町の負担がかなり増える。システムの改修必要。前向きに検討、すぐ無料化するとは言えないと答えた。以上